

平成30年8月9日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久
(コード番号 8795 東証第一部)

平成31年3月期 第1四半期決算補足資料 (大同生命保険株式会社分)



平成30年8月9日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

平成31年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の平成31年3月期第1四半期決算（平成30年4月1日～平成30年6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	9 頁
4. 四半期損益計算書	11 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	16 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	18 頁
7. 実質純資産	18 頁
8. 特別勘定の状況	19 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	20 頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	1,845	364,087	1,854	100.5	365,144	100.3
うち個人定期保険	1,192	347,240	1,192	100.0	348,443	100.3
個人年金保険	165	12,534	165	99.4	12,430	99.2
小計	2,011	376,622	2,019	100.4	377,575	100.3
団体保険	—	65,992	—	—	65,276	98.9
団体年金保険	—	7,117	—	—	7,065	99.3

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。

3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。(なお、「介護定期保険(無配当介護保障定期保険)」は上表の保有契約高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。)

4. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合の個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	2,011	428,035	2,019	100.4	436,917	102.1
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ・介護定期	[202]	54,269	[212]	[105.1]	63,709	117.4

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	44	91.1	7,167	79.8	7,188	△ 21
うち個人定期保険	23	86.7	7,088	80.2	7,111	△ 22
個人年金保険	2	146.3	135	124.4	135	—
小計	46	92.7	7,302	80.3	7,324	△ 21
団体保険	—	—	8	25.1	8	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	46	92.7	9,528	86.1	9,550	△ 21
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[11]	[115.1]	2,225	112.6	2,225	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	54	121.1	11,175	155.9	11,181	△ 6
うち個人定期保険	34	144.5	11,097	156.6	11,106	△ 8
個人年金保険	0	25.6	27	20.0	27	—
小計	54	116.8	11,202	153.4	11,208	△ 6
団体保険	—	—	6	74.1	6	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。(なお、「介護定期保険」は上表の新契約高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。)

5. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	54	116.8	20,035	210.3	20,041	△ 6
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ・介護定期	[14]	[122.8]	10,359	465.4	10,359	—

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	707,311	716,554	101.3
個人年金保険	64,317	64,413	100.1
合計	771,629	780,968	101.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	103,673	110,845	106.9

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕		当第1四半期累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年6月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	15,797	80.0	24,764	156.8
個人年金保険	539	120.4	120	22.3
合計	16,337	80.9	24,884	152.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,122	94.1	9,118	292.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕				当第1四半期累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年6月30日〕			
	件数		金額		件数		金額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	32	103.5	5,999	101.0	38	118.2	8,350	139.2
個人年金保険	0	94.3	63	93.2	0	99.4	68	108.0
合計	33	103.3	6,062	100.9	39	117.8	8,418	138.9

- (注) 1. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。（なお、「介護定期保険」は上表の解約失効高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。）
2. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

合計（Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ・介護定期を含む）	33	103.3	6,526	102.9	39	117.8	9,158	140.3
------------------------------	----	-------	-------	-------	----	-------	-------	-------

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年6月30日〕
個人保険	1.64	2.29
個人年金保険	0.50	0.55
合計	1.60	2.24

- (注) 1. 解約失効率は年換算しておりません。
2. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

合計（Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ・介護定期を含む）	1.59	2.14
------------------------------	------	------

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	210,639	3.2	182,486	2.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	61,456	0.9	54,568	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,186	0.0	—	—
有価証券	5,531,051	84.4	5,626,581	85.3
公社債	3,094,188	47.2	3,122,726	47.4
株式	339,251	5.2	329,806	5.0
外国証券	1,926,168	29.4	1,982,589	30.1
公社債	1,020,018	15.6	919,970	13.9
株式等	906,150	13.8	1,062,619	16.1
その他の証券	171,443	2.6	191,459	2.9
貸付金	495,166	7.6	500,727	7.6
保険約款貸付	72,170	1.1	71,160	1.1
一般貸付	422,995	6.5	429,566	6.5
不動産	139,698	2.1	139,851	2.1
繰延税金資産	24,823	0.4	25,058	0.4
その他	91,366	1.4	65,867	1.0
貸倒引当金	△ 219	△ 0.0	△ 193	△ 0.0
合計	6,555,168	100.0	6,594,946	100.0
うち外貨建資産	1,886,449	28.8	1,936,185	29.4

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	624,845	690,728	65,882	65,882	—
公社債	624,845	690,728	65,882	65,882	—
責任準備金対応債券	1,455,570	1,670,731	215,160	226,887	11,726
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,146,571	3,378,267	231,696	293,537	61,841
公社債	978,546	1,013,771	35,225	37,284	2,058
株式	130,421	327,465	197,043	197,721	677
外国証券	1,823,377	1,793,023	△ 30,353	28,080	58,434
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	766,962	773,004	6,042	15,371	9,328
その他の証券	140,106	164,570	24,464	25,112	647
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22
合計	5,226,988	5,739,727	512,739	586,307	73,567
公社債	3,058,962	3,375,231	316,268	330,053	13,785
株式	130,421	327,465	197,043	197,721	677
外国証券	1,823,377	1,793,023	△ 30,353	28,080	58,434
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	766,962	773,004	6,042	15,371	9,328
その他の証券	140,106	164,570	24,464	25,112	647
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成30年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	626,309	690,401	64,092	64,095	3
公社債	626,309	690,401	64,092	64,095	3
責任準備金対応債券	1,519,629	1,736,795	217,165	227,636	10,471
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,163,962	3,396,227	232,264	283,500	51,235
公社債	943,738	976,787	33,048	35,203	2,155
株式	131,822	317,755	185,932	186,402	470
外国証券	1,857,683	1,845,466	△ 12,216	35,684	47,901
公社債	942,732	919,970	△ 22,762	13,336	36,098
株式等	914,950	925,496	10,545	22,348	11,802
その他の証券	164,233	184,823	20,590	21,299	709
買入金銭債権	48,484	53,395	4,910	4,910	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	5,309,901	5,823,424	513,522	575,232	61,710
公社債	3,089,677	3,403,984	314,306	326,935	12,629
株式	131,822	317,755	185,932	186,402	470
外国証券	1,857,683	1,845,466	△ 12,216	35,684	47,901
公社債	942,732	919,970	△ 22,762	13,336	36,098
株式等	914,950	925,496	10,545	22,348	11,802
その他の証券	164,233	184,823	20,590	21,299	709
買入金銭債権	48,484	53,395	4,910	4,910	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	2,171
その他有価証券	114,441
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10,428
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国債券	—
その他	104,012
合計	116,612

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	2,713
その他有価証券	115,681
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10,428
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,125
非上場外国債券	—
その他	104,127
合計	118,394

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	624,845	690,728	65,882	65,882	—
公社債	624,845	690,728	65,882	65,882	—
責任準備金対応債券	1,455,570	1,670,731	215,160	226,887	11,726
子会社・関連会社株式	2,171	2,178	6	6	—
その他有価証券	3,261,012	3,524,629	263,616	328,674	65,057
公社債	978,546	1,013,771	35,225	37,284	2,058
株式	140,850	337,894	197,043	197,721	677
外国証券	1,921,537	1,922,905	1,367	62,920	61,552
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	865,122	902,886	37,763	50,210	12,446
その他の証券	145,958	170,622	24,664	25,410	745
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22
合計	5,343,600	5,888,268	544,667	621,451	76,784
公社債	3,058,962	3,375,231	316,268	330,053	13,785
株式	142,208	339,251	197,043	197,721	677
外国証券	1,921,537	1,922,905	1,367	62,920	61,552
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	865,122	902,886	37,763	50,210	12,446
その他の証券	146,772	171,443	24,671	25,417	745
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成30年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	626,309	690,401	64,092	64,095	3
公社債	626,309	690,401	64,092	64,095	3
責任準備金対応債券	1,519,629	1,736,795	217,165	227,636	10,471
子会社・関連会社株式	2,713	2,720	6	6	—
その他有価証券	3,279,644	3,546,104	266,460	320,558	54,098
公社債	943,738	976,787	33,048	35,203	2,155
株式	142,251	328,183	185,932	186,402	470
外国証券	1,957,702	1,979,376	21,673	72,429	50,755
公社債	942,732	919,970	△ 22,762	13,336	36,098
株式等	1,014,970	1,059,406	44,435	59,092	14,656
その他の証券	169,466	190,361	20,895	21,613	717
買入金銭債権	48,484	53,395	4,910	4,910	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	5,428,296	5,976,021	547,725	612,298	64,572
公社債	3,089,677	3,403,984	314,306	326,935	12,629
株式	143,874	329,806	185,932	186,402	470
外国証券	1,957,702	1,979,376	21,673	72,429	50,755
公社債	942,732	919,970	△ 22,762	13,336	36,098
株式等	1,014,970	1,059,406	44,435	59,092	14,656
その他の証券	170,556	191,459	20,902	21,620	717
買入金銭債権	48,484	53,395	4,910	4,910	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成30年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,186	1,186	191	214	22

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成30年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	—	—	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	995	1,186	191	214	22

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成30年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成30年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	83,695	130,180	46,484	61,617	15,133
借地権	672	178	△ 494	19	513
合計	84,368	130,358	45,990	61,637	15,647

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成30年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	83,707	130,200	46,493	61,612	15,119
借地権	672	178	△ 494	19	513
合計	84,379	130,378	45,998	61,631	15,633

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報（定量的情報：ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（単位：百万円）

区 分	前事業年度末(平成30年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	7,653	—	—	—	7,653
ヘッジ会計非適用分	—	166	—	—	—	166
合計	—	7,820	—	—	—	7,820

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成30年6月30日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 3,663	—	—	—	△ 3,663
ヘッジ会計非適用分	—	△ 75	—	—	—	△ 75
合計	—	△ 3,739	—	—	—	△ 3,739

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第1四半期会計期間末 △3,663百万円、前事業年度末7,653百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(外貨建金銭債権債務等)に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等(外貨建金銭債権債務等)で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成30年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
								うち1年超	うち1年超
店 頭	為替予約								
	売建	1,397,835	—	7,830	7,830	1,376,243	—	△ 3,740	△ 3,740
	(米ドル)	1,057,524	—	3,606	3,606	946,411	—	△ 9,133	△ 9,133
	(ユーロ)	309,359	—	3,560	3,560	400,463	—	4,608	4,608
	(英ポンド)	21,241	—	422	422	19,923	—	560	560
	(ポーランドズロチ)	5,019	—	166	166	4,828	—	203	203
	(オーストラリアドル)	2,987	—	95	95	2,986	—	29	29
	(メキシコペソ)	1,702	—	△ 20	△ 20	1,630	—	△ 8	△ 8
	買建	18,525	—	△ 9	△ 9	320	—	0	0
	(米ドル)	17,028	—	△ 6	△ 6	309	—	0	0
	(ユーロ)	1,497	—	△ 3	△ 3	10	—	0	0
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ポーランドズロチ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(メキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				7,820				

- (注) 1. 当第1四半期会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(外貨建金銭債権債務等)に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等(外貨建金銭債権債務等)で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④ 株式関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

⑤ 債券関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

⑥ その他

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成30年 3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年 6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	201,685	173,616
預貯金	201,685	173,616
コールローン	10,000	10,000
買入金銭債権	61,456	54,568
金銭の信託	1,186	—
有価証券	5,548,761	5,644,042
国債	1,630,802	1,679,070
地方債	204,452	204,611
社債	1,258,933	1,239,044
株式	339,251	329,806
外国証券	1,926,168	1,982,589
その他の証券	189,152	208,920
貸付金	495,166	500,727
保険約款貸付	72,170	71,160
一般貸付	422,995	429,566
有形固定資産	141,335	141,417
土地	83,695	83,707
建物	55,231	54,372
リース資産	425	387
建設仮勘定	771	1,771
その他の有形固定資産	1,211	1,178
無形固定資産	11,123	11,387
ソフトウェア	10,195	10,474
リース資産	228	213
その他の無形固定資産	700	699
代理店貸	563	526
再保険貸	604	590
その他資産	77,437	51,797
未収金	37,978	16,642
前払費用	1,739	4,171
未収収益	23,799	20,517
預託金	2,152	2,130
金融派生商品	10,455	7,079
仮払金	678	632
その他の資産	633	624
繰延税金資産	24,823	25,058
貸倒引当金	△ 219	△ 193
資産の部合計	6,573,924	6,613,537

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,729,754	5,784,518
支払備金	37,482	36,713
責任準備金	5,636,328	5,693,914
契約者配当準備金	55,943	53,890
再保険借	683	663
その他負債	60,580	52,519
未払法人税等	1,715	633
未払金	28,893	14,059
未払費用	9,604	6,707
前受収益	472	533
預り金	723	6,641
預り保証金	7,281	7,323
金融派生商品	2,634	10,819
金融商品等受入担保金	4,916	1,625
リース債務	709	652
資産除去債務	1,930	1,940
仮受金	1,699	1,583
役員賞与引当金	69	18
退職給付引当金	20,759	21,461
特別法上の準備金	101,555	104,348
価格変動準備金	101,555	104,348
負債の部合計	5,913,402	5,963,529
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	321,087	308,289
利益準備金	36,752	41,233
その他利益剰余金	284,334	267,056
不動産圧縮積立金	1,113	1,113
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	133,221	115,943
株主資本合計	466,141	453,343
その他有価証券評価差額金	194,380	196,663
評価・換算差額等合計	194,380	196,663
純資産の部合計	660,521	650,007
負債及び純資産の部合計	6,573,924	6,613,537

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成29年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 平成30年4月1日〕 〔至 平成30年6月30日〕
経常収益	238,367	249,867
保険料等収入	190,562	196,454
保険料	190,288	196,118
再保険収入	273	336
資産運用収益	38,884	45,648
利息及び配当金等収入	32,645	33,335
預貯金利息	265	253
有価証券利息・配当金	28,393	28,937
貸付金利息	1,754	1,693
不動産賃貸料	1,883	2,129
その他利息配当金	348	321
金銭の信託運用益	—	190
売買目的有価証券運用益	—	111
有価証券売却益	4,915	9,378
有価証券償還益	—	1,168
為替差益	32	614
貸倒引当金戻入額	13	26
その他運用収益	539	640
特別勘定資産運用益	737	182
その他経常収益	8,921	7,764
年金特約取扱受入金	3,709	5,836
保険金据置受入金	289	279
支払備金戻入額	3,999	768
その他の経常収益	922	880
経常費用	218,536	231,023
保険金等支払金	125,057	125,628
保険金	36,405	34,590
年金	12,374	13,191
給付金	18,350	17,633
解約返戻金	55,904	57,603
その他返戻金	1,465	1,998
再保険料	556	611
責任準備金等繰入額	51,942	57,590
責任準備金繰入額	51,938	57,585
契約者配当金積立利息繰入額	4	4
資産運用費用	9,957	17,640
支払利息	3	4
金銭の信託運用損	4	—
売買目的有価証券運用損	7	—
有価証券売却損	1,306	6,299
有価証券評価損	1,033	1,013
金融派生商品費用	4,206	6,610
賃貸用不動産等減価償却費	550	660
その他運用費用	2,843	3,051
事業費	26,680	25,405
その他経常費用	4,899	4,758
保険金据置支払金	487	455
税金	2,146	2,085
減価償却費	1,030	1,036
退職給付引当金繰入額	747	702
その他の経常費用	487	479
経常利益	19,830	18,843

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日〕
特別利益	42	—
関連会社株式売却益	42	—
特別損失	2,743	2,812
固定資産等処分損	15	19
価格変動準備金繰入額	2,728	2,793
契約者配当準備金繰入額	2,724	2,593
税引前四半期純利益	14,406	13,437
法人税及び住民税	5,242	4,627
法人税等調整額	△ 1,134	△ 794
法人税等合計	4,107	3,833
四半期純利益	10,298	9,604

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	173,616	173,616	—
預貯金	173,616	173,616	—
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	—
其他有価証券	18,000	18,000	—
上記以外	155,616	155,616	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③買入金銭債権	54,568	54,733	165
有価証券として取り扱うもの	53,395	53,395	—
其他有価証券	53,395	53,395	—
上記以外	1,172	1,337	165
④有価証券	5,491,444	5,772,702	281,257
売買目的有価証券	20,673	20,673	—
満期保有目的の債券	626,309	690,401	64,092
責任準備金対応債券	1,519,629	1,736,795	217,165
其他有価証券	3,324,832	3,324,832	—
⑤貸付金	500,594	515,289	14,694
保険約款貸付 (*1)	71,160	78,045	6,892
一般貸付 (*1)	429,566	437,243	7,802
貸倒引当金 (*2)	△ 132	—	—
資産計	6,230,224	6,526,341	296,117
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(75)	(75)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(3,663)	(3,663)	—
金融派生商品計	(3,739)	(3,739)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 12,051 百万円、外国証券（組合出資金等）133,909 百万円、その他の証券（組合出資金等）6,635 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、67,963百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	55,943百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	4,661百万円
利息による増加額	4百万円
その他による増加額	10百万円
契約者配当準備金繰入額	2,593百万円
当第1四半期会計期間末現在高	53,890百万円

4. 配当金支払額

平成30年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,402百万円
1株当たり配当額	7,725円
基準日	平成30年6月22日
効力発生日	平成30年6月25日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は3,311円96銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成29年4月1日〕 〔至平成29年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成30年4月1日〕 〔至平成30年6月30日〕
基礎利益 A	22,722	24,169
キャピタル収益	4,937	10,295
金銭の信託運用益	—	190
売買目的有価証券運用益	—	111
有価証券売却益	4,915	9,378
為替差益	32	614
その他キャピタル収益	(注1) △ 9	—
キャピタル費用	6,555	13,922
金銭の信託運用損	4	—
売買目的有価証券運用損	7	—
有価証券売却損	1,306	6,299
有価証券評価損	1,033	1,013
金融派生商品費用	4,206	6,610
その他キャピタル費用	(注1) △ 3	(注2) △ 1
キャピタル損益 B	△ 1,617	△ 3,626
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	21,104	20,543
臨時収益	12	26
個別貸倒引当金戻入額	12	26
臨時費用	1,286	1,726
危険準備金繰入額	256	673
その他臨時費用	(注3) 1,030	(注4) 1,053
臨時損益 C	△ 1,273	△ 1,699
経常利益 A+B+C	19,830	18,843

(注1) 前第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

金銭の信託運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △3 百万円

売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 9 百万円

(注2) 当第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

金銭の信託運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △1 百万円

売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △0 百万円

(注3) 前第1四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 1,030百万円

(注4) 当第1四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 1,053百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年6月30日〕
基礎収益	233,416	239,545
保険料等収入	190,562	196,454
保険料	190,288	196,118
再保険収入	273	336
資産運用収益	33,923	35,326
利息及び配当金等収入	32,645	33,335
有価証券償還益	—	1,168
一般貸倒引当金戻入額	1	△ 0
その他運用収益	539	640
特別勘定資産運用益	737	182
その他経常収益	8,921	7,764
年金特約取扱受入金	3,709	5,836
保険金据置受入金	289	279
支払備金戻入額	3,999	768
その他	922	880
その他基礎収益	9	—
基礎費用	210,694	215,375
保険金等支払金	125,057	125,628
保険金	36,405	34,590
年金	12,374	13,191
給付金	18,350	17,633
解約返戻金	55,904	57,603
その他返戻金	1,465	1,998
再保険料	556	611
責任準備金等繰入額	50,656	55,863
責任準備金繰入額	50,651	55,859
契約者配当金積立利息繰入額	4	4
資産運用費用	3,397	3,717
支払利息	3	4
賃貸用不動産等減価償却費	550	660
その他運用費用	2,843	3,051
事業費	26,680	25,405
その他経常費用	4,899	4,758
保険金据置支払金	487	455
税金	2,146	2,085
減価償却費	1,030	1,036
退職給付引当金繰入額	747	702
その他	487	479
その他基礎費用	3	1
基礎利益	22,722	24,169

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成30年 3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年 6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,192,014	1,206,049
資本金等	443,739	446,669
価格変動準備金	101,555	104,348
危険準備金	70,778	71,451
一般貸倒引当金	57	57
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	237,261	239,820
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	39,091	39,099
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,149	197,351
配当準備金中の未割当額	7,089	7,257
税効果相当額	99,292	99,993
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	197,641	204,724
保険リスク相当額 R_1	24,105	24,092
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	5,687	5,924
予定利率リスク相当額 R_2	21,926	21,638
最低保証リスク相当額 R_7	572	564
資産運用リスク相当額 R_3	168,417	175,699
経営管理リスク相当額 R_4	4,414	4,558
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,206.2%	1,178.2%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第1四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成30年 3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年 6月30日)
実質純資産	1,429,372	1,427,062

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		17,079		17,056
個人変額年金保険		425		412
無配当個人変額年金保険		1,323		1,199
団体年金保険		—		—
特別勘定計		18,828		18,667

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	18	67	18	66
個人変額保険(終身型)	5,641	43,558	5,585	43,208
合計	5,659	43,625	5,603	43,275

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	67	337	66	331
個人変額年金保険(年金原資保証型)	49	113	46	105
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	48	492	37	357
合計	164	943	149	794

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年6月30日〕
経常収益	239,155	250,554
経常利益	19,962	18,783
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,304	9,458
四半期包括利益	39,528	11,778

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)
総資産額	6,606,590	6,658,372
連結ソルベンシー・マージン比率	1,214.0%	1,186.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社
 持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社
 持分法適用の関連法人等数 5社
 期中における関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成30年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	247,393	227,922
コールローン	10,000	10,000
買入金銭債権	61,456	54,568
金銭の信託	1,186	—
有価証券	5,548,301	5,643,421
貸付金	495,166	500,727
有形固定資産	141,502	141,580
無形固定資産	11,507	11,749
代理店貸	563	526
再保険貸	604	590
その他資産	64,189	42,328
繰延税金資産	24,937	25,151
貸倒引当金	△ 218	△ 192
資産の部合計	6,606,590	6,658,372
(負債の部)		
保険契約準備金	5,729,754	5,784,518
支払備金	37,482	36,713
責任準備金	5,636,328	5,693,914
契約者配当準備金	55,943	53,890
再保険借	683	663
その他負債	87,440	91,682
役員賞与引当金	69	18
退職給付に係る負債	20,779	21,481
特別法上の準備金	101,555	104,348
価格変動準備金	101,555	104,348
負債の部合計	5,940,283	6,002,712
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	324,732	311,788
株主資本合計	469,786	456,842
その他有価証券評価差額金	194,381	196,665
為替換算調整勘定	12	9
その他の包括利益累計額合計	194,393	196,674
非支配株主持分	2,125	2,141
純資産の部合計	666,306	655,659
負債及び純資産の部合計	6,606,590	6,658,372

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成29年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 平成30年4月1日〕 〔至 平成30年6月30日〕
経常収益	239,155	250,554
保険料等収入	190,562	196,454
資産運用収益	38,830	45,516
利息及び配当金等収入	32,594	33,205
金銭の信託運用益	—	190
売買目的有価証券運用益	—	111
有価証券売却益	4,915	9,378
有価証券償還益	—	1,168
為替差益	32	614
貸倒引当金戻入額	13	25
その他運用収益	537	638
特別勘定資産運用益	737	182
その他経常収益	9,720	8,583
持分法による投資利益	42	—
経常費用	219,192	231,771
保険金等支払金	125,057	125,628
保険金	36,405	34,590
年金	12,374	13,191
給付金	18,350	17,633
解約返戻金	55,904	57,603
その他返戻金	2,021	2,609
責任準備金等繰入額	51,942	57,590
責任準備金繰入額	51,938	57,585
契約者配当金積立利息繰入額	4	4
資産運用費用	9,958	17,640
支払利息	3	4
金銭の信託運用損	4	—
売買目的有価証券運用損	7	—
有価証券売却損	1,308	6,299
有価証券評価損	1,033	1,013
金融派生商品費用	4,206	6,610
賃貸用不動産等減価償却費	550	660
その他運用費用	2,843	3,051
事業費	27,286	26,032
その他経常費用	4,948	4,813
持分法による投資損失	—	65
経常利益	19,962	18,783
特別損失	2,743	2,812
固定資産等処分損	15	19
価格変動準備金繰入額	2,728	2,793
契約者配当準備金繰入額	2,724	2,593
税金等調整前四半期純利益	14,495	13,377
法人税及び住民税等	5,274	4,653
法人税等調整額	△ 1,118	△ 773
法人税等合計	4,155	3,879
四半期純利益	10,339	9,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,304	9,458

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成29年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 平成30年4月1日〕 〔至 平成30年6月30日〕
四半期純利益	10,339	9,497
その他の包括利益	29,189	2,280
その他有価証券評価差額金	29,192	2,283
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 3	△ 2
四半期包括利益	39,528	11,778
親会社株主に係る四半期包括利益	39,493	11,739
非支配株主に係る四半期包括利益	34	39

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	227,922	227,922	—
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	—
其他有価証券	18,000	18,000	—
上記以外	209,922	209,922	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③買入金銭債権	54,568	54,733	165
有価証券として取り扱うもの	53,395	53,395	—
其他有価証券	53,395	53,395	—
上記以外	1,172	1,337	165
④有価証券	5,491,444	5,772,702	281,257
売買目的有価証券	20,673	20,673	—
満期保有目的の債券	626,309	690,401	64,092
責任準備金対応債券	1,519,629	1,736,795	217,165
其他有価証券	3,324,832	3,324,832	—
⑤貸付金	500,594	515,289	14,694
保険約款貸付(*1)	71,160	78,045	6,892
一般貸付(*1)	429,566	437,243	7,802
貸倒引当金(*2)	△ 132	—	—
資産計	6,284,529	6,580,647	296,117
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(75)	(75)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(3,663)	(3,663)	—
金融派生商品計	(3,739)	(3,739)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 11,427 百万円、外国証券（組合出資金等）133,909 百万円、その他の証券（組合出資金等）6,638 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、67,963百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	55,943百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,661百万円
利息による増加額	4百万円
その他による増加額	10百万円
契約者配当準備金繰入額	2,593百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	53,890百万円

4. 配当金支払額

平成30年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,402百万円
1株当たり配当額	7,725円
基準日	平成30年6月22日
効力発生日	平成30年6月25日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は3,261円62銭であります。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は1,749百万円であります。

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成30年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,196,264	1,209,804
資本金等	449,486	452,303
価格変動準備金	101,555	104,348
危険準備金	70,778	71,451
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	55	57
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	237,261	239,820
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	39,174	39,182
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,149	197,351
配当準備金中の未割当額	7,089	7,257
税効果相当額	99,292	99,993
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 1,579	△ 1,962
連結リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9}^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	197,075	203,993
保険リスク相当額 R ₁	24,105	24,092
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	5,687	5,924
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	21,926	21,638
最低保証リスク相当額 R ₇	572	564
資産運用リスク相当額 R ₃	167,856	174,975
経営管理リスク相当額 R ₄	4,402	4,543
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,214.0%	1,186.1%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第1四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)、当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)及び前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。